

令和2年度

埜町上水道事業会計決算

審査意見書

目次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	提出を受けた書類	1
第4	審査の要領	1
第5	審査の概要	2
1	事業状況	2
2	収支決算書	3
3	損益計算書	5
4	貸借対照表	6
5	滞納未収金及び不納欠損の状況	7
6	企業債の状況	7
7	主な経営指標	8
第6	審査意見	9

埜町監査委員

令和2年度埴町上水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度埴町上水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年7月19日から令和3年8月5日まで

第3 提出を受けた書類

- ア 令和2年度埴町上水道事業決算報告書
- イ 財務諸表
- ウ 令和2年度埴町上水道事業報告書
- エ 地方公営企業法施行令第23条に規定する書類

第4 審査の要領

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属書類について、関係法令に準拠して作成されているか、数値に誤りがないか、当事業の経営成績及び財務状態を的確に把握し表示されているかについて必要と思われる審査手続きを用いて検証した。また、事業経営に当たり経済性の発揮や公共の福祉の増進が図られているかについても意を用い審査した。

なお、現金預金の残高確認及び通帳・証書類の検証については別に例月出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

第5 審査の概要

1 事業状況

当年度末現在の給水人口は、前年度と比較して19人（0.3%）減少したが、給水世帯数は18戸（0.7%）増加している。

年間総給水量は768,210^mで前年度と比較して40,174^m（5.5%）と大幅な増加となった。また、年間有収水量も616,960^mで前年度と比較して18,831^m（3.1%）の増となったが、結果的に、有収率は80.3%で前年度と比較して1.9ポイント減少した。1^m当たりの給水収益は155.95円で前年度に比べ1.4%減少し、1^m当たりの給水原価は313.85円で前年度に比べ0.5%減少した。

事 項	単 位	令和2年度	令和元年度	比較		備 考
				増減	増減率(%)	
給 水 人 口	人	6,559	6,578	△ 19	△ 0.3	年度末現在
給 水 世 帯 数	世帯	2,497	2,479	18	0.7	年度末現在
普 及 率	%	77.9	76.9	1.0		行政区域内人口割合
配 水 量	^m	768,210	728,036	40,174	5.5	年間総量
有 収 水 量	^m	616,960	598,129	18,831	3.1	年間総量
有 収 率	%	80.3	82.2	△ 1.9		
1 ^m 当たり給水収益 (供給単価)	円	155.95	158.23	△ 2.28	△ 1.4	給水収益／有収水量
1 ^m 当たり 給 水 原 価	円	313.85	315.57	△ 1.72	△ 0.5	(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)／有収水量

2 収支決算書（仮受消費税及び地方消費税を含む）

（1）収益的収入及び支出

（単位 円）

区 分	当初予算額 (A)	決算額 (C)	当初予算比較 (C)-(A)	当初予算比 (C)/(A)%	
	予算現額 (B)		予算現額比較 (C)-(B)	予算現額比 (C)/(B)%	
収 入	営業収益	106,446,000	111,614,817	5,168,817	104.9
		110,137,000		1,477,817	101.3
	営業外収益	155,719,000	154,545,407	△ 1,173,593	99.2
		154,652,000		△ 106,593	99.9
	特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
		1,000		△ 1,000	0.0
計	262,166,000	266,160,224	3,994,224	101.5	
	264,790,000		1,370,224	100.5	
支 出	営業費用	237,272,000	230,304,199	△ 6,967,801	97.1
		235,370,000		△ 5,065,801	97.8
	営業外費用	17,140,000	18,807,208	1,667,208	109.7
		18,432,000		375,208	102.0
	特別損失	11,000	232,320	221,320	2,112.0
		241,000		△ 8,680	96.4
	予備費	500,000	0	△ 500,000	0.0
		500,000		△ 500,000	0.0
	計	254,923,000	249,343,727	△ 5,579,273	97.8
		254,543,000		△ 5,199,273	98.0
収支差引額	7,243,000	16,816,497	9,573,497		
	10,247,000		6,569,497		

本年度の収益的収入の決算額は、266,160,224円で前年度比1,521,259円の減となった。

営業収益では前年度の住宅の新築増等による給水収益の増加に伴う増（1,574千円）となったが、営業外収益では一般会計からの補助金減（2,000千円）及び分担金の減少に伴う減（2,112千円）等もあり、前年度より減額になった。

収益的支出の決算額は、249,343,727円で前年度に比べ6,026,946円の増となったが、災害復旧工事や漏水箇所の修繕に伴う配水及び給水費や総係費の人件費の増加が主な要因である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位 円)

区 分		当初予算額 (A)	決算額 (C)	当初予算比較 (A)-(C)	当初予算比 (C)/(A)%
		予算現額 (B)		予算現額比較 (B)-(C)	予算現額比 (C)/(B)%
収 入	企 業 債	0	0	0	-
		0		0	-
	国 庫 補 助 金	0	0	0	-
		0		0	-
	他 会 計 負 担 金	2,300,000	0	△ 2,300,000	0.0
0		0		-	
計	2,300,000	0	△ 2,300,000	0.0	
		0	0	-	
支 出	建 設 改 良 費	23,467,000	14,079,789	△ 9,387,211	60.0
		14,317,000		△ 237,211	98.3
	企 業 債 償 還 金	68,652,000	68,651,248	△ 752	100.0
		68,652,000		△ 752	100.0
	計	92,119,000	82,731,037	△ 9,387,963	89.8
	82,969,000		△ 237,963	99.7	
収支差引額		△ 89,819,000	△ 82,731,037	7,087,963	
		△ 82,969,000		237,963	

資本的収入は、令和2年度において、企業債借入や国庫補助金を伴う大きな建設事業がなかったため、他会計負担金を含め決算額としての計上はなかった。

資本的支出の合計は82,731,037円で前年度比7,807,764円の増となった。水源地及び配水池各水道施設の電気設備更新工事による建設改良費の増(5,100千円)が主な要因である。

この結果、資本的収支の差引収支額は△82,731,037円となったが、この資本的収支の差引不足額は、次表のとおり消費税の資本的収支調整額829,312円、現金支出を伴わない減価償却費等による内部留保資金81,901,725円によって補てんされた。

補てん財源内訳	過年度分	当年度留保額	補てん可能額	当年度補てん額	補てん財源残額
	円	円	円	円	円
消費税等資本的収支調整額	0	829,312	829,312	829,312	0
損益勘定留保資金	80,062,618	89,554,087	169,616,705	81,901,725	87,714,980
計	80,062,618	90,383,399	170,446,017	82,731,037	87,714,980

3 損益計算書

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
	千円	千円	千円	%
営業収益	101,993	100,255	1,738	1.7
給水収益	96,217	94,643	1,574	1.7
その他営業収益	5,776	5,612	164	2.9
営業費用	224,980	216,031	8,949	4.1
原水及び浄水費	31,587	32,876	△ 1,289	△ 3.9
配水及び給水費	15,608	8,414	7,194	85.5
総係費	41,408	36,411	4,997	13.7
減価償却費	135,558	136,693	△ 1,135	△ 0.8
その他営業費用	819	1,637	△ 818	△ 50.0
営業利益	△ 122,986	△ 115,776	△ 7,210	△ 6.2
営業外収益	154,576	159,230	△ 4,654	△ 2.9
営業外費用	15,478	19,701	△ 4,223	△ 21.4
経常利益	16,111	23,753	△ 7,642	△ 32.2
特別利益	0	0	0	0.0
特別損失	211	13	198	1,523.1
当年度純利益	15,900	23,741	△ 7,841	△ 33.0
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0.0
その他未処分剰余金変動額	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	15,900	23,741	△ 7,841	△ 33.0

営業収益は給水人口が減りながらも住宅の新築増等による給水世帯の増加により前年度を上回った。また、営業外収益は一般会計からの補助金及び新設分担金の減により4,654千円減額となっている。

営業費用は、配水及び給水費が水道本管の修繕等により前年度に比べ7,194千円、また総係費も人事異動に伴う人件費により4,997千円増となり、結果、8,949千円の増額となった。

営業外費用では、支払利息、雑支出がともに減少したことにより4,223千円が減額となった。その結果、今年度の純利益は15,900千円と昨年度と比べ、7,841千円減額となった。

4 貸借対照表

		科目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
資産	固定資産	土地	千円 49,496	千円 49,496	千円 0	% 0.0
		建物・構築物	2,123,210	2,230,326	△ 107,116	△ 4.8
		その他	222,672	237,949	△ 15,277	△ 6.4
		小計	2,395,379	2,517,771	△ 122,392	△ 4.9
	流動資産	現金・預金	297,543	276,468	21,075	7.6
		未収金	5,824	9,937	△ 4,113	△ 41.4
		その他	547	451	96	21.3
		小計	303,914	286,856	17,058	5.9
	合計		2,699,292	2,804,627	△ 105,335	△ 3.8
	負債	固定負債	企業債	789,037	857,569	△ 68,532
小計			789,037	857,569	△ 68,532	△ 8.0
流動負債		企業債	68,532	68,651	△ 119	△ 0.2
		未払金	3,187	9,466	△ 6,279	△ 66.3
		引当金	3,172	2,657	515	19.4
		その他	726	723	3	0.4
小計		75,618	81,497	△ 5,879	△ 7.2	
繰延収益		長期前受金	1,253,602	1,253,602	0	0.0
		長期前受金収益化	△ 426,562	△ 379,740	△ 46,822	12.3
小計		827,039	873,862	△ 46,823	△ 5.4	
計		1,691,694	1,812,928	△ 121,234	△ 6.7	
資本		資本金	794,773	794,773	0	0.0
		剰余金	資本剰余金	3,551	3,552	△ 1
	利益剰余金		209,273	193,373	15,900	8.2
	小計	212,825	196,925	15,900	8.1	
計		1,007,598	991,698	15,900	1.6	
負債資本合計		2,699,292	2,804,627	△ 105,334	△ 3.8	

(1) 資産について

固定資産は、令和2年度においては、各水道施設の電気設備更新工事による機械及び装置の資産取得があったものの、各資産の減価償却額が上回り、前年度に比べ122,392千円

(4.9%) 減少し、2,395,379千円となった。

流動資産は303,914千円（現金・預金297,543千円、水道料未収金などの未収金5,824千円、量水器などの貯蔵品547千円）である。

（2）負債について

負債の総額は1,691,694千円で前年度に比べ121,234千円（6.7%）減少している。特に流動負債では未払金が6,279千円（66.3%）減となった。支払いが年度をまたぐ大きな工事等や消費税の納付額が減少したことが主な要因である。

その他の前年比は固定負債△68,532千円、流動負債△5,879千円、繰延収益△46,823千円である。

（3）資本について

資本の総額は1,007,598千円で、前年度より15,900千円増加した。

5 滞納未収金及び不納欠損の状況

区 分	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	人数	件数	金額(千円)	人数	件数	金額(千円)	人数	件数	金額(千円)
未収給水収益	547	572	3,337	513	611	3,639	536	4,196	
滞 納 未 収 金	10	70	424	13	78	567	14	76	762
うち不納欠損額	0	0	0	3	7	19	1	1	83
差 引 残 額	10	70	424	10	71	548	13	75	679

（未収給水収益について）

※令和元年度からは水道料金システムにより抽出した年度末時点での滞納額等

（滞納未収金について）

※平成29年度・30年度は4カ月以上未納の滞納未収金

※令和元年度からは水道料金システムにより抽出した年度末時点での過年度分滞納額が対象

未収給水収益は、3,337千円であったが、そのうち過年度分の滞納未収金は424千円（70件）であった。昨年度の不納欠損処分はなかったため翌年度繰越の滞納未収金も同額となる。

6 企業債の状況

（単位:千円）

区分	前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額		今年度末残高	残高増減
			元金	利子		
企業債	926,220	0	68,651	15,478	857,569	△ 68,651

今年度末における企業債残高は857,569千円で、前年度に比べ68,651千円減少している。

7 主な経営指標

指標	単位	2年度	元年度	30年度	元平均	算出式	摘要
1. 事業の概況							
普及率（対計画給水人口）	%	85.2	85.4	84.0	73.0	現在給水人口／計画給水人口×100	給水区域に占める水道利用人口の割合
平均有収水量	ℓ	258.0	249.0	256.0	317.0	1日平均有収水量／現在給水人口	一人当たりの水道使用量
2. 経営の健全性・効率性							
経常収支比率	%	106.7	110.1	107.0	104.4	経常収益／経常費用×100	経常的収支の均衡度を表す。100%未満は経常損失を意味する。
流動比率	%	401.9	352.0	186.4	301.0	流動資産／流動負債×100	短期債務に対する支払い能力を表す。100%以下は不良債務発生を示す。
企業債残高対給水収益比率	%	891.3	978.6	1,091.4	551.6	企業債現在高／給水収益×100	企業債残高の規模を表す。
料金回収率	%	49.7	50.1	48.0	87.1	供給単価／給水原価×100	給水費用がどの程度水道料金で賄われているか示す。
供給単価	円／m ³	156.0	158.2	150.5	195.1	給水収益／年間総有収水量	1m ³ の水の平均収入額
1カ月20m ³ 当たり家庭用料金	円	2,939	2,939	2,939	3,794.0		
給水原価	円／m ³	313.9	315.6	313.4	224.0	(経常費用－(受託工事費＋材料等売却原価＋付帯事業費－長期前受金戻入)／年間総有収水量	1m ³ の水を作るのにかかる費用
固定資産使用効率	m ³ ／万円	3.2	2.9	2.8	4.4	年間総配水量／有形固定資産	有形固定資産に対する年間総配水量の割合
配水管使用効率	m ³ ／m	9.1	8.7	8.7	8.3	年間総配水量／導送配水管延長	管路総延長に対する年間総配水量の割合
施設利用率(対施設能力)	%	67.9	64.4	64.6	49.6	1日平均配水量／配水能力×100	配水能力に対する配水量の割合
有収率	%	80.3	82.2	82.6	78.1	年間総有収水量／年間総配水量×100	配水量のうち収益につながった割合
繰入金比率（収益的収入分）	%	41.7	42.0	42.5	10.7	他会計繰入金合計（収益）／総収益×100	収益的収入のうち他会計依存度
繰入金比率（資本的収入分）	%	0.0	0.0	0.0	34.4	他会計繰入金合計（資本）／資本的収入計×100	資本的収入のうち他会計依存度
3. 老朽化の状況							
有形固定資産減価償却率	%	34.5	30.9	27.3	47.3	有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	償却資産の減価償却の進み具合。資産の老朽化度合いを示す。
管路経年化率	%	8.1	37.1	37.1	16.8	法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100	管路の老朽化度合いを示す。

※ 元平均：令和元年度経営指標（総務省）給水人口5千人～1万人の団体平均値

第6 審査意見

1 審査結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状態が適正に表示されているものと認める。

(1) 業務概要

給水人口は19名減少するも、給水世帯数は、18世帯増加したことより普及率が前年度比、1%若干増加した。

しかし、配水量は5.5%増加したのに対し有収水量は3.1%の増加にとどまり有収率80.3%と前年比1.9%悪化した。給水収益も、前年比1.4%減少した。これは、老朽化した水道本管の漏水が続いたことが主な要因である。

建設改良事業では、主に水源地及び配水池各水道施設の電気設備更新工事を施工した。

(2) 決算及び予算執行状況（当初予算比、消費税含む）

①収益的収支

営業収益はやや予算を上回ったが営業外収益の収入は横ばいで収入合計では予算を1百万円上回った。支出は営業、営業外費用合せて5百万円予算を下回った。この結果収入合計2億66百万円、支出合計2億49百万円、収支差引額は17百万円で予算比6百万円の増額であった。

②資本的収支

資本的収入は計上すべきものは無く、支出は建設改良費の14百万円と企業債償還金の69百万円で83百万円であった。この結果、収支差額は△83百万円となった。なお、この収支不足額については「消費税等資本的収支調整額」及び「損益勘定留保資金」にて補てんされている。

(3) 損益の状況

営業収支は収益が前年度より2百万円増加したのに対し配水及び給水費や総係費が12百万円増加したことにより原水及び浄水費1百万円減少、減価償却費1百万円減少するも営業損失は1億23百万円で前年度比7百万円赤字額が増加した。このため営業外収益で一般会計補助金が107百万円（前年比2百万円減少）と支払利息の減少等あるも、最終的な当年度純利益は16百万円で前年度比8百万円の減益となった。

(4) 資産負債及び資本の状況

固定資産は大きな設備投資が無く、減価償却費を差し引き前年度比 1 億 22 百万円減少し 23 億 95 百万円となった。また流動資産は 17 百万円増加して 3 億 4 百万円となり、資産合計は前年度比 1 億 5 百万円減少し 26 億 99 百万円となった。

一方、負債では企業債の当年度発行が無く償還分を差し引き 69 百万円減少し年度末残高 8 億 57 百万円となった。他に未払金 3 百万円や長期前受金 8 億 27 百万円等を加えた負債総額は 1 億 21 百万円減少し 16 億 92 百万円となった。

以上の結果、当期利益 16 百万円を含めた剰余金 2 億 12 百万円、資本金 7 億 95 百万円を加えた資本の部の総額は 10 億 7 百万円となった。

(5) 事業の現状、今後の課題等

- ・有収率は 80.3%と前年比 1.9 ポイント悪化するも一定水準に達しており、今後とも上昇改善を期待する。
- ・水道料の滞納未収金及び不納欠損額はここ数年縮小傾向にある。今後も特に長期多額滞納者に対して給水停止措置等の取組強化により回収促進するよう願う。
- ・一般会計よりの補助金については 1 億 7 百万円で前年度比 2 百万円減少した。依存率は 41.7%で類似団体平均の (10.7%) には程遠い実情を認識し、当面更なる圧縮に挑戦するよう期待する。
- ・給水費用が水道料金にてどの程度賄われているかを示す料金回収率 (供給単価/給水原価) については、これまでも問題視されてきたが類似団体平均が 81.7%であるのに対し当町は 49.7%程度で極端な不採算を示している。他に比し費用は 1.4 倍かけているが、水道料金は 2 割 5 分程安い実態にある。

2 まとめ

公営企業経営の基本原則は「企業の経済性の発揮及び公共福祉の増進」である。住民生活に欠かすことができない水道水の安全・安心な供給とサービスの充実のために経営信頼度の向上や事業の将来にわたる安定のための健全経営の確保が求められる。

ここ数年における業務面での料金収納方法の効率化、滞納管理強化、有収率の向上、収支面では経費節減等による収益性の向上、事務処理面での企業会計への適応、これらの地道な改善努力の跡は認められるところである。

しかしながら現状は依然「高コスト・低料金」に起因する明らかな不採算構造にあり、一般会計補助金による多額の損失補填が恒常化している。

コストダウン努力もさることながら減価償却費のみでも給水収益を大幅に上回る現実に目を背けることはできない。利用者である住民に負担を強いることにはなるが料金体系の全面的な見直しは避けられない状況にある。

水道は住民生活の重要なライフラインである。地震、台風、豪雨など最近の異常気象による自然災害への対応等、体制の強化に努め町民に対しいつでも安全・安心で良質な水道水を供給し、次世代へ確実に引き継いでいかなければならない。

町民に対し、水道施設等の現状や課題についての理解や協力を求め将来にわたり持続可能な水道事業となるよう取り組んでいただきたい。